

1980年のアフガニスタン

——出口なきアフガン内戦——

今川瑛一・清水 学・長田満江

1979年12月27日のソ連軍の直接介入によるアフガニスタンの政変は、南西アジア、中東地域の緊張を一挙に高めただけでなく、世界的規模での米国の対ソ政策を一層硬化させることになった。ソ連にバック・アップされたカルマル政権は、79年12月政変以降を「四月革命の第二段階」と規定し、タラキ・アミン時代の「急進路線」を修正し、「漸進路線」で政権の基盤を固めようとしている。しかし国内の部族集団、あるいはパキスタン、イランを根拠地とする「イスラム護持」を旗印とする武装抵抗勢力の反政府運動に手を焼いており、カルマル政権の安定的支配を作り出しえていない。特に、ソ連軍の介入以降、アミン派、さらに民族主義的抵抗も生まれており反政府・反ソ感情の拡大がみられる。短期決戦を考えていたソ連軍も長期戦を考慮せざるを得なくなっている。しかし、他方、反政府諸グループも内部の統一を著しく欠いており、8万5000人にのぼるといわれるソ連軍を追い出す力をもっていない。その意味で、アフガニスタン情勢は「泥沼化」をむかえており、早急な局面の転換が予期される段階にはない。

ソ連、カルマル政権は、国内的には「漸進路線」と武装抵抗勢力の壊滅、対外的にはパキスタン、イランにカルマル政権を承認させ、両国をベースとした反政府勢力に対する支援をやめさせる(80年5月14日のカルマル提案)ことを目標としている。ソ連・カルマル政権と反政府勢力との間の軍事的手づまりのなかで、アフガニスタン問題の「政治的解決」を求めていくつかの提案、調整工作が試みられたがいずれも成功していない。このような状況のなかで、米国でタカ派のレーガン新政権が登場(81年1月)し、アフガニスタンに対する米国の関わりが一層深くなる可能性がでてきた。しかし、反政府抵抗勢力に対する支援も、カ



バクチア州のアフガングリラ

ルマル政権に対するかく乱的效果はあっても、反政府諸グループの間で、カルマル政権に代置するオールターナティブの構想は事実上提示されていない。カルマル政権も政権の基盤を固めるには時間が必要とされ、それだけソ連もコミットを深くせざるを得ないであろう。いずれにせよ、アフガニスタン問題の早急な解決を見込める状況ではない。

国内経済は、政治的混乱のため、農業生産、流通など打撃を受けているが、ソ連の経済援助によって辛じて経済生活が維持されている状況にある。

カルマル政権の新局面 新政権成立後、カルマル政権は反アミン前政権のキャンペーンを開始した。アミン前首相は「米 CIA と結託したファシスト」であり、「殺人者」であり、カルマルによってその「反革命的陰謀」は粉碎されたとするキャンペーンである。また、ソ連軍の援助を求めたのは「外国の敵による大規模な侵略と挑発のために必要とされた」と説明されている。アミンに対する「罪状」が事実かどうかは別として、アミンは「プロレタリア独裁、社会主義革命、マルク

ス・レーニン主義」など「極左」的スローガンを掲げ、かつソ連とは一線を画してきたことは事実であった。1月7日、カルマルは「今後結成するイスラム教徒や少数民族をも含む広範な統一戦線の目標は主権、独立、進歩、民主のアフガニスタン建設である」と言明し、アミン時代の「急進主義」とは異なる「漸進主義」路線を強調した。また、政治犯の釈放、イスラム教の尊重を約束した。

また、アフガニスタン人民民主党(PDPA)内の「パルチャム(旗)派」と「ハルク(人民)派」の和解を軸とする「挙国一致」路線のもとに、党内人事、革命評議会、閣僚メンバーが決定された。1月10日、人民民主党中央委員会(36人)、同政治局員(7人)および同書記局員(3人)、革命評議会(57人)および同常任幹部会(7人)のメンバーが発表された。革命評議会メンバーには非党員である3閣僚(農業、商業、保健)が含まれている。また、革命評議会常任幹部会には3人の軍人(党員)が含まれている。主要人事は以下の通りである。(80年1月10日現在)

人民民主党政治局員(7人)

1. Mr. Babrak Karmal 党書記長
2. Mr. Assadullah Sarwari
3. Dr. Anahita Ratebzd
4. Mr. Sultan Ali Kishtmand
5. Dr. Saleh Mohammad Zeary
6. Mr. Ghulam Dastagir Panjsheri
7. Mr. Noor Ahmad Noor

同党書記局員(3人)

1. Mr. Babrak Karmal
2. Dr. Saleh Mohammad Zeary
3. Mr. Noor Ahmad Noor

革命評議会常任幹部会(7人)

1. Mr. Babrak Karmal
2. Mr. Assadullah Sarwari
3. Mr. Sultan Ali Kishtmand
4. Mr. Noor Ahmad Noor
5. Abdul Qader 空軍少将
6. Mohammad Aslam Watanjar 陸軍中佐
7. Gul Aqa 陸軍中佐

人民民主党政治局は1月末、左翼スローガン、絵画の表示を禁止し、その理由として民族、民主主義革命の現段階では不相当であると説明した。タラキ・アミン時代に、土地改革、文盲退治キャンペーンを具体的状況を考えずに強行し、予想以上の反撥を受けたことに対する配慮とみることができる。カルマルは、80年12月27日、新政権成立一周年記念の演説で、「土地改革が、不適切な圧力・強制を伴った誤った正しくない方法で実施された。その結果、29万6000戸の土地なし農民あるいは小農が土地を獲得したと発表されたが、現実には、ほとんどの者がこの革命の成果を利用することができなかった」と述べていることは興味深い。

ソ連介入に対する国際的・国内的反撥 ソ連の軍事介入に対して、1月4日、カーター米大統領は、対ソ穀物追加輸出停止、モスクワ五輪不参加など制裁措置を発表した。米国、中国の反撥はある意味では予想されたものであったが、ルーマニア、ユーゴも反撥し、西欧・日本の共産党内でも反対の声があがった。さらに、第三世界諸国も厳しい反撥をみせた。1月14日国連緊急特別総会で「アフガニスタンからの全外国軍隊の撤退要求決議案」が大差で採択された。また、1月末のイスラマバードでのイスラム諸国緊急外相会議では、「ソ連軍が完全撤退するまではカルマル政権を承認しないよう加盟国に呼びかける」決議が採択された。第三世界諸国の反撥特にイスラム諸国の反撥に対して、ソ連・カルマル政権はその後、かなり神経を使わざるを得なくなった。なお、ソ連のブレジネフ書記長は1月12日付の『プラウダ』で、ソ連が「アフガニスタンの援助要請を受入れた」理由として、「やむことのない軍事干渉、外国反動勢力の策謀は、アフガニスタンの独立を損ない、ソ連南部国境近くに帝国主義的前進基地を作り出す怖れがあった」ことをあげた。この発言は、アミン政権の反ソ化を怖れて軍事介入に踏み切ったことを裏付けているといつてよい。

アフガニスタン国内でも、ソ連軍は各地で抵抗勢力と闘わざるを得なかった。当初、ゲリラと直接闘っていたのは政府軍であったが、次第にソ連軍が前面に出ざるを得なかったといわれる。ま

た、ソ連軍は当初、中央アジア出身兵士が主体であったが、次第にスラブ系兵士に代えられていったと伝えられる。

大衆的反ソ行動として注目されたのは、2月21日、22日の両日、カーブルでの反ソ・反政府デモと集会であった。多くの商店が店を閉め、夜を通じて「アラー・アクバル」の大合唱が自然発生的に起きたと伝えられる。政府は、数千人の者を逮捕するとともに、カーブル市に戒厳令を発し、夜間外出禁止令を出した。ヘーラト、カンダハルでも同種の反ソ行動があった。

反政府ゲリラ組織は少くとも10以上存在しているといわれるが、国際的に知られているのはパキスタンのペシャワールを本拠地として活動しているグループである。80年1月26日、6抵抗組織は「イスラム擁護連盟」という反ソ統一戦線組織を結成した。これは、ヒズベ・イスラミ (G. ヘクマチアル派)、同 (Y. ハリス派)、民族解放戦線 (S. モジャディディ)、イスラム革命民族戦線 (S. ガイラニ)、アフガニスタン・イスラム社会 (B. ラバニ教授)、イスラム革命運動 (M. M. ナビ) である (カッコ内は指導者名)。「イスラム擁護連盟」の結成には、資金提供者であるサウジ・アラビアの意向も反映されているとみられるが、指導者間の個人的対立、指導権争い、援助資金窓口争い、イデオロギー的対立、アフガニスタンの将来構想の違いから結束力は弱く、3月2日には最大の組織であるヒズベ・イスラミのヘクマチアル派が脱退した。なお、カルマル政権は、ヘクマチアルを帝国主義者の手先として、厳しい非難を浴びせている。なお注意すべきことは、ペシャワールの反政府組織の「戦果発表」にはかなり誇張されたものも多いということである。

これら組織は、「イスラム原則主義」の立場に立ち、「イスラム的国際主義」を唱えている。その点からすれば、アフガニスタン・ナショナリズム、あるいは部族主義と相容れないところがある。さらに、土地改革その他の社会改革に対して全般的に否定的である。土地改革、文盲追放キャンペーンなどを実施するうえで、客観的、主体的条件を「飛び越えた」行き過ぎがあったにしても、社会改革そのものを否定する論理では、カルマル政権と闘争することは容易ではない。73年の

共和革命、78年の「四月革命」が知識人、軍人を主体とする革命であったにしても、単純に歴史を逆戻りできる状況にはないからである。なお、イラン領内をベースとした反政府組織には「アフガニスタン・イスラム運動」(M. A. M. カンダハリ)がありホメイニ路線といわれる。

パキスタン、イランを本拠地とした反政府組織と並行して、あるいはそれ以上に重視されるべきは、地域的な部族ベースの抵抗運動である。80年5月、ペシャワールで主要部族の961の代表が集まって、ロイ・ジルガ(会議)をもち、反政府抵抗運動に関して協議した。そこでは、「イスラム原則主義」が強く拒否され、部族レベルでの自治を尊重する穏やかな連邦制が提唱された。「イスラム原則主義者」は反共主義の立場から、ソ連を不倶戴天の敵としているのに対し、ロイ・ジルガは、非同盟主義を主張している。ロイ・ジルガに集った指導者たちとヘクマチアルらは厳しい対立関係にあるといわれる。

部族レベルの抵抗運動をみると、少数民族であるハズラ、タジク、ウズベク、ヌーリスターニヤやパシュトーンのなかでもワジリ、モマンド、メンガル部族の活躍が伝えられている。これらの抵抗運動は、部族レベルでの自治要求をも内包しつつ展開されているとみられる。カルマル政権は、僧職者ばかりでなく各部族の指導者たちの協力を得ようと全力をかけてきたのも、部族指導者の動向が極めて重要だからである。いずれにしても、少数民族の自治要求は、今後いかなる中央政権であれ無視することはできなくなると思われる。

新憲法と大祖国戦線構想 カルマル政権は、片方では武装抵抗勢力との闘いに苦しみながら、一方では新体制の統治能力を内外に示す必要から、すでに4月14日に新憲法(アフガニスタン民主共和国の基本原則)を公布している。この憲法は、全67条、10章で構成されており、神の名に於て公布されている。前文において、「四月革命」が79年12月27日に新段階に入ったこと、これは、民族的、民主的、反封建的、反帝国主義的な反乱であったと規定しつつ、民族的伝統を重視するとし、イスラム教の尊重をうたっている。ここで注目されるのは、「社会主義」とか「マルクス、レ

ーニン主義」「プロレタリア独裁」という言葉が一切使われていないことである。革命の現段階を「民族民主革命」と規定していることと対応している。また、アフガニスタン民主共和国の勤労者の権力は、「アフガニスタン人民民主党に指導された大祖国戦線」に基礎を置いている(3条)と規定されている。「大祖国戦線」は、全ての労働者、農民、商人、遊放民、知識人、婦人、青年、全ての民族、部族、氏族の代表、全ての進歩的、民主的、愛国的諸勢力、社会的、政治諸組織で構成されることになっている。この「大祖国戦線」の結成は、カルマル政権の当面の国内的課題であって、80年12月27日には新政権一周年記念を兼ねて「大民族祖国戦線会議創設のための民族・愛国勢力の大会」が開かれている。「大祖国戦線」の結成はアフガニスタン暦正月(81年3月21日)が目標とされている。

将来、普通選挙に基づく国会が最高権力機構とされているが、当分は革命評議会に全権が集中されている。なお、ソ連との友好関係の強化(11条)が明文化されていることが注目される。

カルマルの5月14日提案 カルマル政権は80年5月14日、隣接諸国(パキスタン、イラン)に「政治的解決」を求める提案を行なった。この提案は、5月17日の第11回イスラム外相会議を視野に入れたものであった。カルマル提案の内容は、「パキスタン、イランとの個別交渉で、パキスタンとは関係正常化、内政不干涉、主権尊重、相手国に対する武装、敵対行動に自国領土を使用させないための具体的協定をつくること、イランとは友好、協力関係を促進するための協定をつくること」「難民の帰国促進」、「米ソを含め関係国による上記協定の保障措置」「アフガニスタンに関する問題は、アフガニスタン政府(カルマル政権)の参加なしに議論されたり決定されるべきではないこと」であった。この提案の特徴は、パキスタン、イランにカルマル政権を承認させること、両国をベースにしている抵抗勢力に対する支援を停止させること、ソ連軍の撤退を前提にしていなが上記の条件が満たされた場合に撤退の条件ができるとしている点である。この5月14日提案は、カルマル政権の外交努力の当面の課題を明らかにして

おり、その後、機会ある毎にこの提案を繰り返している。ソ連も、この提案を全面的に支持していることはいままでのない。なお、カルマル政権もパキスタンに対しては厳しく、イランに対しては柔軟姿勢であることが注目される。アミン前首相がパキスタン、イランを同程度に厳しく非難していたことと対比される。

5月17日に始まったイスラム外相会議では、イラン問題とならんでアフガン問題が議題となり、21日「アフガン問題決議」が採択され、ソ連軍のアフガニスタンからの即時、全面、無条件撤退が求められた。また、同会議は、3人の「アフガン問題常設特別委員会」を発足させた。メンバーは事務局長ハビブ・シャティ、パキスタンのアガ・シャヒ外相、イランのゴトブザデ外相が選ばれた。なお、「特別委員会設置決議」に対して、リビア、シリア、南イエメン、北イエメン、PLOが態度を保留した。「特別委員会」は、6月6日、「ソ連、カーブル・グループ(カルマル政権)、反政府抵抗グループ代表と個別に交渉する」という共同声明を出した。承認ではないという前提条件でありながらカルマル政権を交渉相手とすることは、1月の外相会議の立場の事実上の変更であった。しかし、反政府抵抗グループを交渉相手として認めることは、カルマル政権、ソ連にとって絶対に呑めない条件であって、即座に「特別委員会」提案は拒否された。カルマル政府は、イスラム外相会議に反政府グループ代表がイラン代表の一員として出席を認められたことに神経をとがらせていた。

当時、キューバ、インドなどによるアフガニスタン問題の「政治的解決」を求めるための外交活動が展開されたが、いずれも具体的な形で実を結ばなかった。また、ECの「中立化提案(ソ連軍撤退後、アフガニスタンの中立化を国際的に保障しようというもの)」(6月13日)や米国の「過渡的措置提案」も、カルマル政権承認を前提しておらず、カルマル政権、ソ連には受入れ難い提案であった。

一方、各地での反政府抵抗勢力の予想外の根強さ、政府軍のモラル面での弱点などから、ソ連軍の長期駐留は不可欠となった。4月4日には、ソ連とカルマル政権との間で、「ソ連軍部隊のアフガニスタンへの暫定的駐留に関する条約」が両国によって批准された。6月末のベネチア・サミ

ットの直前、ソ連軍の一部撤退が発表されたが、政治的なジェスチャー以外の意味をもち得なかった。

カルマル政権内部の問題 一方、カルマル政権内部でのバルチャム派とハルク派の抗争は続き、ハルク派は全体として抑えられる立場にあった。ハルク派は政府軍内部での影響力をまだ持っており、カルマルも神経を使わざるを得ない。8月17日、人民民主党内でナンバー2のサルワリ革命評議会副議長兼第一副首相の駐モンゴル大使転出が発表された。サルワリはハルク派であり、この格下げは、党内のバルチャム派とハルク派の抗争の何らかの反映とみられる。なお、サルワリの後、副首相にはアドブル・ラシード・アアリーヤンが就任した。8月27日には、ハルク派の元閣僚4人の処刑も伝えられている。10月末には、ユネスコ総会でアフガニスタン代表がソ連非難演説を行なって亡命するなど、高級公務員・外交官の亡命事件もしばしば起きている。このことは、タラキ、アミン時代の政府協力者が反政府勢力の一翼を担っていることを示しており、ソ連軍の介入に対する一種の民族主義的反抗とみられる。

特にカルマル政権を悩ましていたのは、政府軍の弱体化であり、本来ならば8万人強の政府軍がパーズ、脱走、負傷などで減少し、一説では3万人ほどになったといわれる。ソ連軍がヘリコプターを使用して、ゲリラ攻撃の前線に立たざるを得ない理由もここにある。カルマル政権は、軍隊へ入るよう呼びかけたり、徴兵努力を強めているのも、その反映である。カルマルは、ソ連軍なしには当面、反政府ゲリラを抑え切れないことを認めている。なお、カルマルは10月16日から11月5日まで長期間訪ソしたが、ソ連側と当面の対策を協議したとみられる。

11月20日の国連総会では、1月に引き続きアフガニスタン問題が取上げられ、イスラム諸国、非

同盟諸国など40カ国の提案した「アフガニスタン情勢とその国際平和、安全に対する影響」と題する決議案が賛成111、反対22、棄権12の圧倒的多数で可決された。これは「外国軍隊の即時撤退」を求める一方、アフガン難民が自発的に帰国できるような政治解決を図るため、国連事務総長に特使を任命するよう要請している。ソ連軍介入後、1年近く経た後に「撤退要求」決議が再度可決されたことは、ソ連・カルマル政権にとってショックであったといわれる。

ソ連に支えられたアフガニスタン経済 他方、アフガニスタン経済は、反政府抵抗運動の激化で農業生産、工業・輸送面で大きな打撃を受けた。季節的移動とは異なる大量の難民のパキスタンなどへの流出の背景には経済的困難も考慮に入れなければならない。カルマル政権も、打撃の大きさを認めている。そのため、食糧、生活必需品不足と値上りについてソ連からの援助、輸入により局面を切り抜けようとしてきた。ソ連から小麦13万トンを獲得して、農業生産不足を補った。

カルマル政府の発表によると、小麦、メーズ、ジャガイモ、ぶどうは79年度より生産が伸び、肉、卵、羊毛は前年度並み、カラクル皮は13%増としている。この数字自体の信頼性は別にしても、79年度が強引な土地改革など農業生産で大混乱を生じた年度であったことを考慮に入れる必要がある。発電量6.2%、天然ガス生産は7%増と発表されている。天然ガスはほとんどソ連向けに輸出されている。

80年度予算の歳入338億アフガニのうち、3分の1弱の100億アフガニはソ連援助に頼っている。国内で調達される財源は235億アフガニに過ぎない。60億アフガニにのぼる開発予算はほとんどソ連の援助によるものとみられる。全体としてソ連への依存が顕著である。アフガニスタンは経済的にもソ連丸抱えになっているといえよう。

1月

1日 ▶PDPA, 創立15周年祝賀。カルマル首相初めてテレビに登場。

▶ソ連, ブルガリア, 東独, ベトナム, モンゴル, カルマルに祝電。(カーブル・ニュー・タイムズ)

▶『カーブル・ニュー・タイムズ』は日付不明のソ連に対する緊急の政治的, 経済的, 道徳的援助を軍事援助も含めて要請したアフガン政府の声明を発表。

▶政府がソ連の援助を求めたのは, 「外国の敵による大規模な侵略と挑発」のため(バフタル通信)。

2日 ▶カルマル首相, 反民主的・反人道的措置の撤廃, 政治犯の釈放, 神聖なイスラム教原理の尊重を約束。

3日 ▶EC, アフガン向け食糧援助, 一時停止。

▶バーミヤンでソ連軍部隊襲われる。

▶『プラウダ』, パパーチン第一内務次官がアフガニスタンで12月28日死亡したことを報じる。

4日 ▶ヘラート, ジャララバードで反政府ゲリラ。

▶米大統領, アフガニスタンへのソ連介入に抗議し, 対ソ穀物追加輸出停止, モスクワ五輪不参加など発表。

▶カルマル首相, 近く民主憲法と語る。

5日 ▶『プラウダ』は, 「ソ連軍の限定部隊は, 内政干渉が停止されれば, 直ちに引き揚げられる」と述べる。

6日 ▶プレ・チャルキ・刑務所で2730人の政治犯釈放。

▶イスマイル南イエーメン大統領, カルマルに祝電。

▶ソ連軍降下部隊, バダクシャンに投入(AP)。

7日 ▶カルマル議長, 「今後結成するイスラム教徒や少数民族をも含む広範な統一戦線の目標は主権, 独立, 進歩, 民主のアフガニスタン建設である」と言明。

▶国連緊急安保理で, 「外国軍隊撤退要求」決議案はソ連の拒否権行使で否決された。

▶米國務省, アフガンのソ連軍は少なくとも8万5千人余り, 場合によっては10万を越えると述べた。

▶『プラウダ』, パキスタンに対し, アフガンへの「帝国主義者の侵略」に手を貸さないよう警告。

8日 ▶クンドズ, ラグマン両州内の反政府ゲリラ活潑。

▶国防省声明で, パキスタンの反動勢力が, 中国, サウジアラビア, エジプトなどの反動勢力と組んで, テロリストを養成, アフガンに送っていると非難。

▶エジプト, アフガン・ゲリラに支援を約束。

9日 ▶カルマル政権, 州知事全員を更迭, 新知事任命。

▶ソ連, 軍事顧問のほか3千の行政顧問派遣(共同)。

10日 ▶PDPAは, 党中央委員会, 政治局, 書記局のほ

か, 革命評議会の常設機関として最高会議を設置。

▶カルマル議長, 西側記者と初会見。「アミンは米帝国主義の手先。ソ連軍はアフガン政府側の要請で出動し, ソ連軍の目的は限定的なもので米中の侵略を防ぐため」。

▶特赦で6000人の政治犯釈放された。

▶バダクシャン州ファイザバードで激戦。

12日 ▶ブレジネフ書記長, 『プラウダ』で見解表明。「やむことのない軍事干渉, 外国反動勢力の策謀は, アフガニスタンの独立を損ない, ソ連南部国境近くに帝国主義的前進基地を作り出す恐れがあった」

13日 ▶カーター米大統領, 「米国の利益を守るためには, イランでもアフガニスタンでも, 軍事力の行使をも辞さない」と強調。

14日 ▶国連緊急特別総会, 「アフガニスタンからの全外国軍隊の撤退要求決議案」を採択。賛成104, 反対18, 棄権18, 投票不参加12。

▶カルマル, イランのホメイニ師に友好呼びかけ。

19日 ▶カルマル政府, すべての国の報道機関にビザ発給停止。

▶PDPA 常任幹部会, 全世界のムスリムに対してアフガン革命を支持するよう訴える。

21日 ▶カルマル政府, 18人のパキスタン人捕虜釈放。パキスタンとの話し合いを提案。

23日 ▶カルマル首相は, アミンは12月31日から1月2日の間に, カンプチア, チリで行なった以上の大虐殺を伴ったクーデターを計画していたと語る。

26日 ▶PDPA 政治局, 左翼スローガン, 絵画の表示を禁止。その理由として, 民族・民主主義革命の現段階には不適當であると説明。

▶アブドル・カディル少将, ヘラートを訪れ, シーア派指導者たちと会う。

27日 ▶ベシャワールを根拠地とする反政府ゲリラの6組織「イスラム擁護同盟」の名称の反ソ統一戦線結成。参加組織は, ヒズベ・イスラミ(G.ヘクマチアル派), 同(Y.ハリス派), 民族解放戦線, イスラム革命民族戦線, アフガニスタン・イスラム社会, イスラム革命運動。

28日 ▶『カーブル・ニュー・タイムズ』社説, 政府に対して全ての愛国勢力を招集するよう要求。一種の政府批判。

29日 ▶ヘラートで反ソ・ゼネスト。

▶イスラム外相会議, ソ連軍撤退要求とカルマル政権不承認を内容とする決議採択

31日 ▶モスクワ放送, 反政府ゲリラ支援の中国人軍事顧問逮捕説を伝える。

2 月

2日 ▶反政府ゲリラ、カーブルの中央電報局に放火。

3日 ▶訪バ中のブレジンスキー米補佐官、難民キャンプとカイバル峠を訪ねる。

4日 ▶『カーブル・ニュー・タイムズ』編集長ラヒム・ラファット解任される。

6日 ▶「アフガニスタン解放イスラム同盟」のラバニ議長、3月までに臨時政府を国内に樹立したいと語る。

▶ジャ・パキスタン大統領、インド、イラン、パキスタンはアフガニスタン国境を守るため、「平和維持軍」を創設すべきであると述べる。

7日 ▶カルマル首相、インドの S.K. シン特使と会見。

▶国防省人事局、無断で職務を離れた者を解任。

▶ヘラートで、1万人の反ソデモ。

▶外務省スポークスマン、ブレジンスキーのパキスタン、中東訪問を非難。

9日 ▶東独、アフガニスタン、経済・技術協力協定調印、通信エネルギー分野の開発プロジェクト援助。

10日 ▶『カーブル・ニュー・タイムズ』、カーブルの茶、食用油の価格が低下したと報道。

11日 ▶カーブル北方のカルガ政府軍駐屯地の反乱、ソ連軍によって鎮圧される(AFP)。

▶ドスト外相、パキスタン内のパシュトゥーン、バルーチの問題は、バの国内問題と語る。

▶尿素肥料価格、袋当たり500アフガニから400アフガニまで引下げられる。

13日 ▶コンゴ・ブラザヴィル親善使節団、カーブル訪問終える。

14日 ▶サルワリ副議長、2月9日以降のマザリシャリフ視察から帰る。

▶閣議声明でカーター米大統領の一般教書に反論「アフガンの土地は、インド洋、ペルシャ湾、あるいは石油資源に接近するために利用されていないし、決して利用されないだろう」と強調。

▶アムネ스티代表、カルマル議長と会う。

▶アジア開銀、アフガン化学肥料会社に570万ドルの借款供与。

15日 ▶カルマル議長、PFLP(パレスチナ解放人民戦線)代表と会見。

16日 ▶カーブルのイスラム寺院で3月10日に首都攻撃を呼びかけ「シャブ・ナーメ(夜の手紙)」配布される。

▶アブドル・ガファル・カーン、ソ連援助称賛。

▶米政府筋、アフガン政府軍は7万から4万人に減少と語る(ワシントン・ポスト紙2・17)。

17日 ▶ドイツ社会主義統一党代表団、カーブル訪問。

18日 ▶ファイザバードの空軍基地で政府軍守備隊反乱の報道(ジャミアト・イスラミ・スポークスマン)。

▶『プラウダ』アフガン内で平穏な生活の条件をつくり経済を正常化するうえでの困難を伝える。またカルマル政権は農民の土地保有、相続を認めると報ず。

19日 ▶バフタル通信、南イエメン軍がアフガンに介入しているというエジプト紙『アル・アハラム』の報道を否定。

▶EC 外相会議、アフガン中立化方針採択。

20日 ▶ソ連軍の70%はソ連国内のイスラム圏出身者であったが、本国へ送還し入れ替え中(テヘランでヒズベ・イスラミの指導者ヒクマチアル言明)。

▶公務員労働者の労働時間、午前8時から午後4時(一時間昼食)と決められる。

▶ソ連のノーポスト通信とバフタル通信、情報及び技術協力に関する協定調印。

21日 ▶カーブルで反ソ行動として多くの商店閉店。夜「アラー・アクバル」の合唱。政府、一斉取締りに着手。

22日 ▶カルマル政府、カーブルに戒厳令、夜間外出禁止令を出した。反ソデモがカーブル市庁前で集会。

▶国外との電話・テレックス回線シャ断。

▶カルマル政府、米国人を含む17人の反政府活動分子を逮捕したと発表。

▶アフガニスタン問題を討議する非同盟諸国の会議でアフガン外交官 A. グルフォールザイ代表、ソ連非難を行なった後辞任。

23日 ▶カーブルの国家公務員のスト入りが伝えられる。

24日 ▶カーブル川を境に同市の半分を封鎖。

▶アフガニスタン国境警備隊のマソード少将らパキスタン領に脱出。

26日 ▶カーブル放送、商店再開と公務員の職場復帰を呼びかける。

▶カルマル、米・中・パ・エジプト・イスラエルの「反革命活動」を激しく非難。

▶『カーブル・ニュー・タイムズ』、サウジ・アラビアがアフガニスタン反政府ゲリラに7億ドル相当の武器供与決定と非難。

27日 ▶カーブル市内の7割の商店、店を開く。

▶第一回農業会議終了。

▶訪ソ中のアブドル・カディル空軍少将、帰国。

28日 ▶ソ連・アフガニスタン友好条約59周年記念行事がカーブルで行なわれる。

▶ラテブザド教育相、ソ連・東欧訪問に出発。

29日 ▶クナール州、カンダハル州でソ連軍、反政府ゲリラに対する空爆。

3月

1日 ▶カルマル政府、新憲法の草案作成と国旗変更のための委員会設置を決定。生活必需品（小麦、塩、砂糖、灯油、繊維等）の流通問題に関する委員会も設置。

▶ソ連軍、クナール州、カンダハル州でゲリラ掃討。

3日 ▶カンダハル州、ヘルマンド州で洪水の被害。

▶アフガンを訪問したパレスチナ解放民主戦線(DFPL)と PDPA 共同声明発表。ソ連援助を歓迎。

4日 ▶外務省、パキスタン空軍機の領空侵犯を非難。アフガン空軍機のイラン領空侵犯を否定。

▶ソ連、EC のアフガニスタン中立化構想を非難。

5日 ▶カブルの夜間外出禁止時間、一時間短縮。

▶今まで内務、外務、教育、法務、商業、鉱工業、農業、土地改革、保健、内閣各省庁に任命された103人の公務員のうち45人は PDPA 党員以外と報じられる。

▶国際人権連盟、ソ連軍がクナール州で神経ガス使用と非難。ソ連側は否定。

▶農業協同組合数は1199で、組合員数は18万1800人と発表される。

▶ソ連の贈与と借款で輸入される物資は金額で前年度より70%増の見通し。

6日 ▶ヘーラト、カンダハル、ラシュガルでゼネスト。

▶ジャンガラクとバグラミ工場の労働者、政府を支持して抵抗グループを結成の用意ありと表明。

7日 ▶米國務省スポークスマン、ソ連の軍事顧問団の家族や長期滞在者たちの本国引き揚げが始まった、と表明。

▶EC と ASEAN 外相会議、共同声明でソ連軍のアフガニスタン介入を非難。

8日 ▶ソ連軍、クナール川渡河。ゲリラ勢力弱体化。

9日 ▶革命評議会、21歳以上の者に対して総動員令。

▶ソ連、小麦（5万トン）、綿実（2千トン）、砂糖（3万トン）供給協定調印。

10日 ▶カルマル政権、アミン一派42人逮捕と発表。

11日 ▶クナール州、パクチア州でソ連軍とゲリラとの交戦激化。

12日 ▶カルマル首相、アブドル・ガファル・カーンを見舞う。

▶カルマル内閣改造。

▶カブルのホッセンクート駐屯地の政府軍一個大隊、反政府側に寝返り。

▶ソ連テレビ、アフガン駐留ソ連軍初放映。

13日 ▶カルマル、国際法律家協会（本部、ブリュッセル）グループに対し、ソ連の援助なしに反乱を封じこめることはできないと語った。

▶ドスト外相、ソ連訪問。

▶日本の国会、ソ連のアフガニスタン侵攻は、「世界の平和と安全を脅かす行為」として非難決議。

14日 ▶ドスト外相、ソ連外相との会談終える。

▶ルーマニア、イギリスは共同声明で、アフガニスタンにおけるソ連の役割を非難。

15日 ▶『カーブル・ニュー・タイムズ』社説は、中国はアフガニスタンに対する領土的野心ありと非難。

▶政府軍、エジプトのスパイを逮捕したと発表。

16日 ▶外務省、カブルの米大使館に対して、アミンと CIA の間の協力関係を示す書類を提供するよう要請。

▶革命評議会、1980年度の予算承認。

19日 ▶カルマル政権、ソ連の借款、贈与に支えられた均衡予算と反政府ゲリラと闘うための動員計画を発表。

▶サルワリ副首相、カンダハル訪問。

▶カルマル政府、外国への難民に対して一般特赦の声明で帰国を促す。

▶ソ連、アフガニスタン内に宇宙衛星受信用のテレビ局設置を約束。

20日 ▶『カーブル・ニュー・タイムズ』、園田特使のインド・パキスタン訪問に関して、日本がペルシャ湾、インド洋でのアメリカの侵略政策を支持していると批判。

21日 ▶カルマル首相、イランのホメイニ師とバニサドル大統領に対して新年のあいさつを送る。

22日 ▶カルマル首相、アフガニスタン中立化構想非難。

▶ラテブザド教育相、ソ連・東欧から帰国。

▶アフガン国立石油会社 (ANPC)、79年度の天然ガス生産は24億立方メートル、輸出で2億ドル獲得と発表。

23日 ▶2月21～22日のカブルの暴動逮捕者1507人釈放。

24日 ▶砂糖の販売価格、キロ当たり30アフガニと決定。

▶(イスラマバード)：5ゲリラ組織、アフガン解放イスラム擁護同盟 (IALA) 革命評議会議長にアブドゥル・ラソール・サヤス選出。

26日 ▶西独でアフガンのサッカー・チーム7人亡命。

27日 ▶カルマル政府、朝鮮民主主義人民共和国とラジオ、テレビ関係の協力協定調印。

28日 ▶チェコ訪問中のケシュトマンド副首相、フサーク大統領と会談。

29日 ▶ソ連軍、クナール州とバダクシャン州の反政府ゲリラ掃討（ニューデリーに着いた旅行者談）。

▶(ニューデリー)：アフガン政府、土地改革地を元の地主に返却しつつある、とカブルの旅行者談。

30日 ▶閣議、一般初等義務教育を都市では1985～86、農村では1986～87年までに導入することを決定。

4 月

1日 ▶カルマル政府、ガズニ州のカラバグ地区の反政府ゲリラ掃と発表。

▶ソ連の80年度の贈与として1億ルーブル相当の生活必需品供給協定調印。

▶米国が貿易特恵対象国からアフガニスタンを除外したことに對して、カルマル政府抗議。

2日 ▶米國務省、79年1月のダブス大使殺害事件へのアフガン政府の説明は事実をゆがめていると非難。

▶バンク・メリ・アフガンの株主に対して、2億1200万アフガニの補償金が支払われると発表される。

3日 ▶反政府ゲリラに破壊されたタンギ・バーシャン橋復興。

▶M. A. ワタンジャル通信相、訪ソ。

4日 ▶ソ連最高会議幹部会は、ソ連軍部隊のアフガニスタンへの暫定的駐留に関する同国政府との条約を批准。

▶アフガニスタン革命評議会も同条約を承認。

5日 ▶50万人が文盲退治のため教育を受ける予定。

▶カルマル首相、キューバのI. マルミエルカ外相と会談。

6日 ▶カーブルの夜間外出禁止時間、一時間繰り下げ午後11時からとなる。

▶PDPAのカーブル市活動者会議、党内の派閥主義開放を呼びかける。

▶国営石油会社によると、80年の対ソ天然ガス輸出は、ジャルクドクとゴゲルダックのガス田から23.25億立方メートル(2億ドル)となる見込み。

7日 ▶カルマル政府、退役軍人に対して、志願兵として軍務に復するよう呼びかける。

▶クナール州東部、ラグマン州でソ連軍とゲリラの間の激戦が伝えられる。

▶ソ連向け天然ガス輸出価格、千立方メートルあたり83.37ドルは妥協——バフタル通信。

8日 ▶ドスト外相、トリポリでリビア外相A. タリキと会談。

▶ドスト外相、イスラム外相会議で「アフガン問題」を議論することは内政干渉であると述べる。

9日 ▶政府軍戦車、カーブル市内から姿を消す。

▶普通教育期間を従来の12年間から10年に短縮。

▶ウズベク語の詩に関するシンポジウム開かれる。

10日 ▶国防省、ヘーラトの反政府ゲリラは米国製の毒ガス入り手榴弾をもってたと声明。

▶カーブル放送、バグララン州で「外国の手先」グループの多くを殺したと伝える。

11日 ▶ドスト外相、シリア訪問。アサド大統領と会見。

▶ソ連陸軍政治部A. A. エプシェフ將軍、『プラウダ』紙上でワルシャワ条約加盟国は、帝国主義者の攻撃を受けたアフガニスタンなどの友好国の安全を守る用意ありと述べる。

12日 ▶ドスト外相、イラク訪問。

13日 ▶PDPA中央委総会。新憲法とPDPA党章を承認。

14日 ▶革命評議会、新憲法(アフガニスタン民主共和国の基本原則)を公布。イスラムの尊重、人権尊重を前文でうたう。全部で10章。民族祖国戦線の結成と、新しい段階に入った4月革命を押しすすめ、民族、民主、反封建、反帝国主義を強調している。

▶ゴール州の住民5000人以上帰還(ニュー・タイムズ)。

▶ナンガルハル州労働組合結成される。

▶ドスト外相、アラブ諸国歴訪を終え帰国。M. A. ワタンジャル通信相、ソ連から帰国。

17日 ▶アフガニスタン政府、イラン、パキスタン両国との国交正常化のための政府間交渉など5項目提案。

▶米國務省、アフガニスタンでのソ連軍の死傷者は推計8千人にのぼるとの見方を明らかにする。

19日 ▶PDPA中央委員会、四月革命2周年記念に際し、「四月革命のイデオロギー的目的」を発表。

21日 ▶新憲法、発効。

▶革命評議会議長公邸「人民の家」に、赤、黒、緑の3色の新国旗が掲げられた。赤は革命、黒は平和、緑はイスラムを象徴していると説明される。

▶米軍事筋は、アフガン作戦に動員されているソ連軍は11万5千人(アフガニスタン内で8万4千人、トルキスタン軍管区で3万人待機)と述べる。

22日 ▶カルマル政府、チェコとの経済・技術協力協定(総額9000万ドル)承認。

24日 ▶15kwの通信センター、タカ・トゥートで作動開始。

26日 ▶カーブル市で革命2周年記念大集会、ソ連、東独、ブルガリア、キューバ、ハンガリー、ポーランド、モンゴル、エチオピア、南イエメン、コンゴ、ベトナム、カンボジア(ヘン・サムリン政権)、ラオス代表参列。

27日 ▶朝鮮民主主義人民共和国の金日成主席、カルマル首相に対し革命2周年記念で祝電を送る。

28日 ▶非政治犯の刑期短縮令出される。

▶公務員の不当解雇禁止、原状復帰令出される。

▶アフガン・ソ連友好の家、カーブル訪問中のアルキーボフ・ソ連副首相の手でオープンされる。

29日 ▶カーブルで女子高生のソ連軍撤退要求デモ。

5月

2日 ▶カーブル学生デモで死者57人 (BBC) —— 4月27日の革命2周年記念行事と新国旗 (赤・緑・黒の三色旗) に反対して学生・生徒 (女子も含む) が集会・デモを行ない、アフガン軍が生徒への発砲を拒否したためソ連軍が鎮圧に出動、デモが行なわれた約1週間に死者57人、負傷者100人、逮捕者300~400人を出した。

3日 ▶4月革命記念日に、カンボジアのヘン・サムリン議長より祝電 (カーブル放送)。

4日 ▶ソ連、小麦14万トン (15億アフガニ) の贈与を約束 (カーブル放送)。

5日 ▶バダクシャン州でソ連軍・政府軍とゲリラが激戦、ソ連・政府軍は死者160人 (うちソ連人15人)、ヘリ4機、戦車8輦の損害をうけた。ゲリラ側の死者は4人でカラシニコフ銃160丁、対空キャノン砲4を捕獲した (IALA の発表)。

▶反政府勢力、アフガン中立化構想を拒否 (Doha 放送) —— アブ・ダビ訪問中の IALA 委員長 A. R. Sayyat は記者会見、西側諸国提案の中立化構想は受け入れられないとのべた。

7日 ▶チトー大統領葬儀に S. A. ケシュトマンド革命評議会副議長ら出席。

10日 ▶カーブルの南西約100マイルの Gazni 州 Ungut 地方で、ソ連・政府軍とゲリラが激戦。ソ連・政府軍は戦車600台、武装ヘリ、MIG 戦闘機など投入、反政府軍は1万人を投入。2週間の戦闘で村人5000人以上 (主に女・子供) が死亡 (BBC)。

▶Konarha 州都で革命記念パレードをゲリラが襲撃 (AFP) —— ソ連人15人、政府軍45人を殺害 (IALA 発表)。

11日 ▶天然ガス処理工場、開所式 (カーブル放送) —— Jowzjan 州の Jarkuduk 工場で、ソ連の資金・技術援助で3年間かけて建設したもの。開所式にはソ連から Shcherbina 石油・ガス工業建設相が出席した。天然ガス生産量は1245MCM (million cubic meter) で、ソ連に輸出され、1980/81年度は40億アフガニの収入となる。

12日 ▶1980年社会経済開発計画、革命評議会承認 (カーブル放送) —— GNP 成長率は6.5%、農業生産高は4.4%の増、工業生産額は11.6%増を目標とし、小麦生産は290万トンとする。

13日 ▶1980年予算、発表 (カーブル放送) —— 予算規模は337.6億アフガニで非常に意欲的なものである。収入増加は天然ガス輸出収入、ソ連を中心とする商品・プロジェクト援助及び贈与の増加によって達成する。

14日 ▶カルマル政権、アフガン問題の政治的解決提案 (カーブル放送) —— イラン・パキスタンとの関係正常化

の話し合いを含む6項目提案を発表した (詳細は資料参照)。

15日 ▶ヘラート市、ゲリラの手に (AFP) —— IALA の発表によれば、反政府ゲリラは13日ヘラート市を制圧。しかし、ソ連は市郊外の Shindand 空港に兵力を増強して奪回したもよう (タス通信はゲリラ制圧を否定)。

▶カーブル大学教授、インドに難民として到着 (AFP) —— 同教授によると、カーブル大学は反ソ・反政府活動の中心となっており、4月27~29日の反ソ・デモでは学生、生徒156人 (うち68人は女性) が殺された。大学教授83人のうち大学に残っているのは20人だけで、あとは外国・故郷に行き、カルマル政権への協力を拒否している。

16日 ▶サテール・インド外務次官、アフガン訪問 (カーブル放送) —— 18日にはカルマル議長、ケシュトマンド副首相と会見、アフガン情勢について協議 (~19日)。

17日 ▶イスラム諸国外相会議、カラチで開催 (~22日) —— パキスタン大統領が開会演説を行ない、アフガン問題の政治的解決のための常設特別委員会設立を提案した。20日にはアフガン反政府グループ代表 (IALA 指導者) がイラン代表の一員として政治委員会で演説、ソ連・カルマル政府との断交、反政府ゲリラ活動支援を訴えた。21日「アフガン問題決議」が採択され、同外相会議はソ連軍のアフガンからの早急・全面・無条件撤退を要求すると共に、パキスタンを含む閣僚級3人委員会を設置、問題の包括的解決の方策を見出す努力をすることが決議された (決議にはリビア、シリア、南北イエメン、PLO は反対)。3人委員会はパのシャーヒ外相、イラン外相、イスラム諸国会議事務局局長で構成される。

▶パ国境から25kmの Nangahar 州で反政府ゲリラとソ連軍激戦 (ヘズビ情報)。

20日 ▶ (イスラマバード) : アフガン・ゲリラ諸派代表、全体代表に「アフガン解放イスラム同盟」のサイユフ議長を任命と発表。

21日 ▶カーブルから8kmの Khair Khana の兵器庫がゲリラに襲撃され、警備のソ連兵5人、アフガン兵3人が殺され、兵器弾薬多数が奪われた (AFP)。

▶アフガン・ソ連国境問題第19回会議、終了。

25日 ▶『プラウダ』紙、アフガン撤兵にはインド洋・ペルシャ湾からの外国基地撤去が前提と。

26日 ▶カーブルで再び学生デモ (AFP) —— カーブル大学及び中学・高校の学生が20~24日に再び市内で反ソデモを行ない、ソ連・政府軍の発砲で25人以上 (女子学生を含む) の死者が出た (ヘズビ情報その他による)。

6 月

1日 ▶ロシア語学習ラボ、カーブル大学に設置。

▶徴兵を逃がれて、青年層流出(AFP)——医師・技術者・教師・大学学生など、政府の徴兵を逃がれてパキスタン・イラン等に大量に流出している。

2日 ▶国防省、反政府ゲリラ勢力がアメリカ製の化学兵器を使用と発表。

4日 ▶ソ連軍、兵力増強(AFP)——ソ連軍は国境駐屯の予備兵力25,000人をコナール、パクティア、ヘラート、ジャラバード州に空輸している。これら州の反政府勢力一掃作戦のためとみられる。

5日 ▶北部 Balkh 州でアフガンからソ連への天然ガス・パイプラインがゲリラによって爆破(ヘズビ情報)。

▶カルマル首相、アフガン特別委決定拒否。

6日 ▶カーブル近郊で戦闘(AFP)——カーブル北西20 km の Paghman-Carikar 丘陵地帯でソ連軍2万人が反政府軍1万人と激戦。同地帯はカーブル防衛戦略地点。

▶コナール州で激戦(AFP)——ソ連軍が兵力を集中、1晩でソ連兵250人、ゲリラ兵60人が死傷する激戦。

▶全国24州で反政府ゲリラの活動(AFP)。

▶カルマル議長、Mengal 族の長老を旧王宮に招いて会談、イスラム教の尊重を強調(カーブル放送)。

▶ソ連・北アフガン送油管300km完成。

7日 ▶ソ連軍死者数——Daily Telegraph は東欧筋の情報として、ソ連の軍事介入以来、ソ連軍は月平均1000人以上の死者を出していると報じた。

▶バーミアン駐屯第41旅団の兵士は旅団長を殺し戦車6台と共に反政府ゲリラに参加した。

8日 ▶アミン一族・協力者処刑発表——カーブル放送は、アミン前議長の兄と甥(元秘密警察 KAM 長官)、アミン政府時代の警察長官、大統領官邸警備長官、アミン副官、国防省情報部長(以上3人はタラキ議長殺害責任者)、KAM の IG、Pol-e-Charklri 刑務所長など9人がすでに死刑の判決をうけ、処刑されたと発表した。

▶徴兵強化——カーブル放送は21歳の男子で徴兵に応じないものは軍事法廷で裁かれようと警告した。

10日 ▶カルマル議長、宗教指導者と会見(カーブル放送)——Jamiat-ul-Ulema 代表を招いて会見、協力要請。

▶外務省ソ連人顧問の活動(AFP)——アフガン外務省にはソ連大使館の No. 4 とされる Vasiliy Safranchuk 顧問がおり、実質的に外務大臣の仕事をしている(パキスタン亡命元外務省高官談)。

11日 ▶モスクワでソ連・アフガン軍首脳会談。

▶特別革命法廷、元閣僚ら3人に死刑判決(カーブル放送)——元通信相 M. Zarif (カンダハル州知事時代の

残虐行為)、元計画相 M. S. Alemyar (Balkh 州知事時代のテロ活動)、元国境問題相 S. Sahrai の3人で、アミン政権時代のハルク派閣僚。

▶パクティア州で激戦(AFP)——ソ連は1個師団を投入して反政府ゲリラと対決。

16日 ▶ソ連から道路建設機材328万ドル購入。

▶情報相、負傷(共同)——ヘラートで反政府ゲリラが情報相一行を待伏せて攻撃、情報相負傷。

17日 ▶カルマル自殺未遂説(AFP)——デリーに届いた信頼する情報によれば、カルマル議長(53歳、独身)は公邸で自殺を試み、ソ連人コック長に止められたという。自殺の原因として、ソ連首脳部との意見の相違、2度に亘るクーデター未遂事件(1度は Sarwari 副首相による、もう1度は Gulabzoi 内相によるもの)、ハルク派との対立などがあげられている。

▶ハルク派とバルチャム派対立激化(AFP)——6月8日以来人民民主党内部対立が激化、両派とも10人以上の活動家が毎日殺される状況にあるという。

18日 ▶ブルガリア、ベトナム友好代表団、訪ア。

▶カディル將軍、治療のためソ連へ(AFP)——4月革命の中心であったカディル將軍はハルク派にそざされ、治療のため訪ソ。

20日 ▶イスラム会議3人委員会、ジュネーブで初会合——イランとパキスタン外相、イスラム会議事務局長の3人委員会はカルマル派代表、反政府ゲリラ代表を招いて初会合を行ったが、カルマル派は拒否、ゲリラ側は代表9人を送った(～22日)。

▶カーブルの外出禁止時間、23時～3時に短縮。

21日 ▶カーブルで商店スト。学生もデモ。

22日 ▶ソ連軍、一部撤退(タス)——ソ連軍1個師団と戦車108輜が撤退した。イタリアで開かれている先進国首脳会議にむけてのプロパガンダとみられている。

▶Sarwari 副首相、治療のため訪ソ(カーブル放送)。

25日 ▶ゲリラ、石油パイプラインを爆破(AFP)——ソ連国境からバクラン州 Doshi のソ連軍基地に至る石油パイプライン(300km)を爆破。

▶カーブルの商店スト終る(AFP)——3日間に亘り90%の商店がストに参加したが、政府軍により強制的に店を開けさせられた。

28日 ▶AA 連帯委員会、カーブルで会合——24カ国 AA 連帯委代表が参加。

▶カルマル議長、民族祖国戦線の結成を提唱。

30日 ▶アフガン僧職者の初会合開催(カーブル放送)——全国の Ulema や Mullah をカーブルに集めて行なわれた初会合(～6月1日)。

7月

5日 ▶レスリング選手7人、パキスタンに亡命(共同)——オリンピック出場のため訪ソする前日、カーブルを脱出したもの。

▶ソ連、コナール州に地雷(AFP)——ソ連軍ヘリが上空から多量の小型地雷を散布、ゲリラ勢力に打撃。

8日 ▶ソ連、アフガンに500万ルーブルの技術協力。

10日 ▶BBC 特派員、追放——カーブル郊外で取材中逮捕され、国外追放された。

14日 ▶政府、アミン時代に接収した財産を返却——銀行預金凍結も解除した。

16日 ▶イラク建国記念日で、カルマル議長はフセイン大統領に祝電。

17日 ▶ソ連、オモチャ爆弾を使用(BBC)——ソ連は飛行機・ヘリから時計や鳥の型をしたオモチャ爆弾を投下、捨うと爆発する仕掛けになっているため、住民の負傷者が増加している。

19日 ▶カルマル議長、行政機構改革を発表(カーブル放送)——行政機能を高めるため、首相権限を強化する必要から次の行政機構改革を行なう。即ち、総理府に「総合地方行政指導最高会議」(General Directorate of Guidance of Local Administrative Organs)を新設し、この中に内務省の企画・行政・監督局、総理府の行政改革局、閣僚会議事務局及び人的資源局、鉱工業省の労働局などを吸収する。同会議は各州・市・県・町村などの地方行政に関する政策決定、実施、監督を行なう。BBCはこの機構改革によって、カルマル議長兼首相の権限が一層強化され、人民民主党ハルク派の権限が縮小、カルマル政府はバルチャム派で固められたと論評。

21日 ▶イラン、反政府ゲリラ組織の活動禁止(カーブル放送)——イラン政府は Jamiat-e-Islami がアメリカの援助を受けていたとして、そのイラン内の活動禁止。

▶アリアナ航空会長、カーブル空港での銃撃戦で死亡(AFP)。

24日 ▶小麦買上げ価格(カーブル放送)——国营協同組合農場からの買上げ価格は1kg 7.16アフガニ、個人農は7アフガニとする。

27日 ▶ジャララバード県知事、逮捕(AFP)。パルチャム派指導者の指示を拒否したため。

28日 ▶サルワリ副首相(ハルク派指導者)、モンゴル大使に任命(ニュー・タイムズ)。

▶政府軍の反乱、急増(AFP)——ガズニの14師団などハルク派政府軍が反乱、ソ連軍と戦闘する件が急増。

31日 ▶ブルガリア、ポーランド、アフガンに兵力を送る(共同)。戦闘部隊ではなく技術援助のため。

8月

2日 ▶内務省ソ連人顧問(准将)、射殺される(AFP)。

▶反政府ゲリラ勢力の衝突で5人殺害(AFP)——ジャララバード近くでゲリラの Hezbi Islami 派と Islamic Revolutionary Front 派が、「金と戦略」問題で衝突した。

3日 ▶ソ連軍、カーブル南ガズニ政府軍基地の反乱を制圧。しかし兵士4~5千人は10日間の戦闘の後ゲリラ側に。またソ連軍はタンジ・ワルダクの政府反乱軍となお交戦中(ニューデリー発 AP)。

10日 ▶(カーブル発)ヘラート市中心はゲリラが掌握、カンダハルも同様、ソ連軍は市周辺に配置(ワシントン・ポスト紙8・11)。

11日 ▶アフガン・ソ連貿易協定に調印。

▶断食月明け祭りで囚人206人、未決囚140人を特赦。

13日 ▶ソ連軍石油貯蔵タンク爆破——デーリー・テレグラフはサラン峠から100マイル北のソ連軍石油基地がゲリラ勢力に襲われ、貯蔵タンクが破壊されたと報じた。このためカーブル市内でもガソリン不足で、自動車1台1日6リまでしか買えない。

16日 ▶政府人事発表(カーブル放送)——Dr. Saleh Md. Ziray(党政治局員、中央委員)を革命評議会幹部会員に、A. Arian 司法相を副首相に任命。またモスクワ、イスラマバード、ハバナに3人の代理大使を任命。

17日 ▶反政府ゲリラ、ハイウエーを支配(AFP)——カーブルとジャララバードを結ぶハイウエーはゲリラの支配下にあり、通過車輛から税を徴収している。

20日 ▶閣議、経済諮問委員会設立(カーブル放送)——カルマル首相を議長とし、計画相、商相を副議長とする。その他、商務、鉱工、計画省の次官級10人を任命した。最高裁は24人の新判事を任命。

21日 ▶政府人事発表(カーブル放送)——Faryab, Badakhshan, Baghllan, Laghman 各州知事、計画省高官4人、商務省高官3人など。

22日 ▶カーブル放送——エジプトと米国が秘密協定を結び、エジプトはアフガン反政府勢力に旧式のソ連製武器を供与、その代りアメリカから新式武器を受けることに同意したと報道。

23日 ▶ソ連とカーブル空港拡張計画に調印(カーブル放送)——現在の滑走路4000mをさらに1600m延長し、国内線用滑走路1本を新設、空港ビルも拡充する。総工費9500万ルーブルでソ連が設計、施工を担当し、2年以内に完成する(共同)。

27日 ▶宗教指導者ら100人、訪ソ(カーブル放送)。

▶政府機関紙刊行(カーブル放送)——従来の Haqigate Enqlabe Sour に代って、Hiwad 紙を刊行。

9 月

- 1日 ▶カーブル当局、市民に身分証携行義務づけ。
- 2日 ▶アブドル・カデル少将、ソ連より帰国。
- 6日 ▶約100人のアフガン・イスラム聖職者、11日間のソ連イスラム教地区旅行からカーブルに戻る。
▶徴兵忌避者・脱走者への罰則法公布(10月6日発効)。
- 8日 ▶(ニューデリー発 AP)：消息筋によれば、ソ連軍とパクチア出身の傭兵5百人、カーブル北方パンチア溪谷で攻勢をつづけ、ゲリラ側・ソ連側とも損害大。傭兵の給与は政府兵の10倍という。
▶(ニューデリー発 AFP)：インド外交筋、アフガン政府、政府軍を10万人に拡大すべく、徴兵強化。21歳以上徴兵、大学生の免除取り消し、家計支持の青年除外も取り消し。
- 9日 ▶(カーブル放送)：党中央委、青年達に軍への参加をよびかける声明発表。
- 10日 ▶アフガン経済代表団訪ソ。
▶ソ連報道代表団、カーブル訪問。
- 12日 ▶(モスクワ)：ドスト外相、国連へ向う途中、ソ連外相と会談。
- 13日 ▶カルマル首相、ソ連報道代表団と会見。
▶(イスラマバード)：ゲリラ筋、フェイス・モハマト国境相、ゲリラの攻撃でパクチア州ザドランで死亡と。
- 15日 ▶カーブル米大使館にソ連兵逃げ込む。
▶イスラム学者代表団、タシケントのイスラム学者会議に出席し帰国。
- 17日 ▶(ニューデリー)：外交筋、ソ連軍、バダクシャン州パンチア溪谷での作戦を11日打切り、と語る。
▶ソ連報道代表団帰国。
▶カルマル首相、インド首相から親書受取る。
- 19日 ▶カルマル首相、民族愛国戦線結成の条件が生れた、人民民主党の団結も回復されたと新聞との会見で述べる。また農業改革の第2段階が始まったと語る。
- 21日 ▶米大使館に亡命したソ連兵、亡命撤回。
- 22日 ▶革命評議会第3回会議でカルマル首相、ゲリラ活動等のため、小麦生産が低下し、ソ連が14万トンの小麦を贈与してくれることになったと述べる。
- 23日 ▶革命評議会幹部会員アブドル・カデル少将、キューバ訪問に出発。
- 26日 ▶アフガン・ヘリ6機、パキスタン領に入り、パキスタン兵2人殺す。
- 29日 ▶(イスラマバード)「ヘズミ・イスラミ」リーダー、ソ連国内のイスラム青年達がムジャヘディンとともにソ連軍と戦うことを申し入れてきたと語る。

10 月

- 1日 ▶(ワシントン)：米政府筋、アフガン政府軍は3万5千人で半数のみが戦闘可能、またソ連軍はヘリを60機から240機にふやし、一部重火器撤収、と語る。
▶政府軍政治宣伝セミナー閉会(9月27日開会)。
- 3日 ▶(ワシントン)：ジア・パキスタン大統領、米大統領と会談、アフガニスタンなど討議。
- 5日 ▶政府、ソ連からアントノフ24型機2機購入。
- 6日 ▶カルマル議長、ソ連作家同盟代表団と会見。
▶アブドル・カデル少将、キューバから帰国。
▶革命評議会、徴兵忌避者処罰法中、脱走兵処罰に關する規定の公布を国防省要請により1カ月間(11月7日まで)延期。
- 9日 ▶政府、ソ連から北方石油・ガス開発機械購入。
- 12日 ▶政府閣議、ソ連贈与の2万トンの米をキロ当り18アフガニでクーポン保有者に売却すること等協定。
- 14日 ▶カルマル首相、訪ソのためタシケント入り。
▶(イスラマバード)：西側外交筋、カーブルのプル・エ・チャルキ兵營でアフガン兵と顧問団が衝突、ソ連戦車が兵營封鎖、と。また市内でも衝突があり、外出禁止時間は5時間から7時間に延長された。
- 16日 ▶カルマル議長、モスクワ入り。ブレジネフ書記長と会談。ソ連の軍事支援継続を確認。
▶(ニューデリー)：外交筋、ソ連軍、カーブル西方のGhorband 溪谷で大攻勢開始、と。
- 19日 ▶(モスクワ)：アフガニスタン・ソ連共同声明発表(16日調印)。パキスタンおよび帝国主義者の内政干渉なくならぬ限り、ソ連軍撤退せぬと主張。
▶カルマル首相、ソ連テレビでの演説で、アフガニスタンのソ連軍の勇気とヒロイズムをたたえる。
- 20日 ▶カルマル議長、モスクワ離れる。
▶カーブル放送、ソ連が水力発電、農業への援助計画を発表した、と放送。
- 22日 ▶ワタンジャル通信相、キューバでのスプートニク通信会議出席のため出発。
- 24日 ▶カーブル大学、徴兵反対でスト突入。
▶(ベルグラード)：国連世界通信会議でアフガニスタン代表、ソ連支配非難演説を行ない、西側に亡命。
▶(カーブル放送)：国防省当局者、徴兵で説明。それによると、21~46歳男子は全員徴兵。兵役義務期間は2年。
- 25日 ▶訪ソ代表団、カルマル首相を除き帰国。
- 29日 ▶カーブルで政治宣伝工作セミナー開く。

11 月

- 2日 ▶イラク政府、カルマル政権承認。
- 4日 ▶カルマル首相、モスクワを離れ帰途につく。
- 5日 ▶カルマル首相、ソ連より帰国。
▶(カラチ放送)：ソ連、アフガンと中国、パキスタンが接するワカン回廊を併合中。
- 6日 ▶カルマル首相ら、カーブルでソ連革命記念式典出席。レーニン博物館開館。
- 8日 ▶ルーマニア大統領、ソ連のアフガン撤兵主張。
- 10日 ▶(イスラマバード発)「ヒズベ・イスラミ」スポークスマン、3日にカンダハルを制圧と発表。
- 11日 ▶カルマル首相、党中央委で訪ソ報告。
- 12日 ▶国境交渉のためソ連代表団到着。
▶(イスラマバード発 AFP) カンダハル市中では数週間にわたり反政府ゲリラが支配、ソ連軍は市を包囲。
- 15日 ▶(ニューデリー AP)：ソ連軍、11月3日よりヘラート、11月8日よりカンダハル爆撃、多数死傷と情報筋。
▶政府軍、パルワン、ガズニ、カンガルハル、カーブルで軍事演習開始。
▶国連人権委報告、パキスタンのアフガン難民は126万7千人と発表。
- 17日 ▶(カーブル放送)：バダクシャン州 Derwaz とヘラート州 Engeel で反政府軍一掃、と。
▶(国連)：パキスタン代表、総会にアフガニスタンからの外国軍撤兵要求決議提出。
- 19日 ▶農業・土地改革省で、土地改革第2段階検討セミナー開く。
- 20日 ▶国連総会、アフガニスタンからの外国軍撤兵要求決議を111対22(棄権12)で可決。
▶ソ連国境交渉団帰国。
▶(ニューデリー発 AFP)：西側筋、ソ連・アフガン軍、カーブル、パルバン、ガズニ、ナンガルハル、バダク各州で冬期前攻勢開始。
- 23日 ▶ラフィ国防相らパルバン、カーブル、ナンガルハル、ガズニでの政府軍演習を視察。
- 26日 ▶ハンガリー政府機関紙、アフガン問題の政治解決主張、軍事解決ありえぬ、と。
- 27日 ▶(カーブル発タス)：アフガン政府、治安強化、綱紀確立で特別決議採択。
▶(ローマ)：アフガニスタン元国王モハメッド・ザヘル・シャー、アフガン愛国者が団結してソ連を追い払おうとよびかけ。
- 28日 ▶(イスラマバード発 AFP)：西側筋、アフガニスタンでキューバ兵が戦闘参加、と。

12 月

- 3日 ▶(ニューデリー発 AFP)：西側信頼筋、アフガン・ゲリラは依然要衝を確保し、ソ連軍に損害を与えつづけ、アフガン28州中20州でアフガン・ソ連合同作戦が実施されていると述べた。ソ連軍基地はカーブルの他に、大きさの順で Shindand, Qunduz, Pbul-i-Kumari, Jalalabad, Qandahar, Gardoz, Ghazni にある。アフガン政府軍は3万人で大部分は戦闘可能ではない。5千人の義勇兵がいる。警官隊は1万人。アフガン・ソ連軍は10~12州で困難に直面している。
- 8日 ▶ブレジネフ書記長、インド訪問(～11日)。
- 9日 ▶カルマル首相、経済協議委第1回会合に出席。
▶財政省、新100, 50, 10アフガニ紙幣発行。
- 10日 ▶(カーブル放送)：アフガニスタン・ソ連技術援助協定。
▶第1回農業協同組合会議開催。ソ連代表も出席。
- 11日 ▶カルマル議長、農業協同組合会議で演説。
- 14日 ▶スルタン・アリ・ケシュトマンド政治局員、キューバ・ソ連訪問に出發。
- 16日 ▶カーブル市、ソ連と、公共土木技術等のソ連民間人専門家滞在延長協定調印。
- 24日 ▶(モスクワ)：スルタン・アリ・ケシュトマンド副首相、ソ連と経済協力協定調印。ソ連は農機具工場、電線工場などの建設、かんがい再建、ガス・石油開発に協力する。
- 25日 ▶(カイロ)：サダト大統領、アフガニスタン・ゲリラへの武器援助を増やすと語る。
- 26日 ▶ケシュトマンド副首相、キューバ・ソ連訪問より帰国。
- 27日 ▶アフガン民族愛国勢力会議、民族祖国戦線結成大会組織委を任命。カルマル首相ら40人。
▶(インターナショナル・ヘラルド・トリビューン)：アフガン情勢についての米國務省分析：国土の75%が政府・ソ連軍の支配外にあるが、ゲリラ勢力も弱く、1日1カ所で千人以上が参加した攻撃はなく、また外部からの武器流入はほとんどない、ソ連軍死傷者数は1万5千人に達する。
▶(タス通信)：カルマル首相、反共ゲリラ戦の継続により、アフガン経済に深刻な打撃と発言。
- 28日 ▶カルマル首相、パキスタン、インドに話し合いよびかけ。
- 29日 ▶(カーブル)：反ソ暴動発生、一部警官も参加。
- 31日 ▶(ニューデリー UPI)：カーブルの警官暴動でソ連・政府軍がヘリ、装甲車で反攻、警官3人死亡。

参 考 資 料

アフガニスタン 1980年

I 閣僚名簿 (1980年12月現在)

閣 僚

Babrak Karmal	首相, 革命評議会議長 人民民主党書記長 (元 副首相)
Sultan Ali Keshtmand	副首相兼計画相, 革命 評議会副議長 (元計画 相)
Abdul Rashid Aryan	副首相兼司法相
Shah Mohammad Dost	外務相 (元外務次官)
Syed Mohammad Gylabzoy	内務相 (元通信相)
Mohammed Rafie	国防相 (軍少将・元公 共事業相)
Mohammad Aslam Watanjar	通信相 (軍中佐・元國 防相)
Anahita Ratebzad	文部相 (女性・元社会 問題相)
Fazl Rahim Mohammand	農業・土地改革相 (前 同省次官)
Abdul Wakil	大蔵相
Mohammad Ebrahim Ajim	保健相 (前同省次官)
Abdul Majid Sarboland	情報文化相 (元州知事)
Mohammad Khan Jalalar	商務相 (元同相)
Mohammad Ismail Danesh	鉱工業相 (元同相)
Nazar Mohammad	公共事業相 (前國営電 力会社総裁)
Raz Mohammad Paktin	水資源・電力相 (元駐 ソ連大使)
Gurdad	高等職業教育相 (前同 省次官)
Faiz Mohammad	辺境・少数民族相 (前 駐イラク大使)
Sherjhan Mazdooriyar	運輸相 (元内務相)
副大臣	
Abdul Hadi Mukamel	外務省
Ahmed Shah Sarkhaki	保健省
Ghulan Jailani	運輸・観光省
Faqir Md. Yaqubi	文部省
Muftahuddin Safi	内務省
Sayed Md. Haider Masoud	情報文化省
Mehrabuddin	大蔵省 (第1)

Fazl Haq Khaliqyar	大蔵省 (第2)
Mohammad Zaher	水資源・電力省

II アフガニスタン政府の政治解決提案 (5月14日)

アフガニスタン政府は隣国との紛争の政治的解決のため、6項目提案を発表した。以下はその要旨である。

(1)アフガニスタン政府 DRA はイラン政府に対し、両国の友好・協力関係を促進する適切な協定を準備するため、二国間の話し合い開始を提案する。DRA はパキスタン政府に対しても、両国関係正常化に関する協定を準備するための二国間の話し合いを提案する。これら協定は、国家主権の相互尊重、善隣友好関係の原則に基づく二国間関係の発展、内政不干涉、相互に武装活動その他の敵対活動を許さない原則を含むものとする。

(2)DRA は一時的にパキスタン及びその他の隣国に居住しているアフガン国民に対し、帰国するよう再び要請する。1980年1月1日の政府声明第1号により、帰国したものは尊敬をもって受入れられ、彼らの自由は保証され、いかなる罪も問われない。彼らは自由に住む場所と仕事を選択でき、必要なあらゆるものを供与される。DRA はパキスタン及びその他の隣国政府に対し、アフガンへの帰国希望者に必要な措置をとるよう要請する。

(3)DRA は上にのべた第1と第2提案により双方に受け入れられる解決を見出し、アフガニスタンと近隣諸国の関係が樹立され次第、長期的紛争を含む二国間関係の問題について検討する用意がある。

(4)DRA は、いかなる前提条件なしに近隣諸国との二国間の話し合いを提案することに際して、このような話し合いが開始されたあと、アフガニスタンに対する敵対行動が中止されることを心から期待するものである。

(5)DRA はアフガニスタンとパキスタン、アフガニスタンとイラン等の一連の二国間協定が結ばれることと並行して、関係国によって受け入れられる各国政府による政治的保証が必要であると信じる。これらの国にはソ連・アメリカも含まれる。

(6)DRA は、政治的解決のフレームワークの中で、限定されたソ連軍のアフガニスタンからの撤退問題も解決することを宣言する。軍事的攻撃、その他あらゆる形の内政干渉がくり返されなくなれば、われわれがソ連軍の派遣を求めざるをえなかった要因もなくなる。このソ連軍撤退問題は、アフガニスタンと隣国との二国間協定が効果的に守られるかどうかにかかっている。